令和7年度 アクションプラン

(第2回補正予算分)

変更箇所

冬本的ル東1 巾氏日治活動・子ひ
9月補正 No.1 新しい地域コミュニティ構築推進事業(追加) P6-1
No. 6 市内生涯学習施設整備事業 P 9
●各年度の取組(R7~R9)の一部変更
●総事業費(R8~R9)の変更
●その他特記事項の変更
基本的施策 4 学校・教育
9月補正 No.1 学びの多様化学校整備事業(追加)P70-1
基本的施策5 高齢者支援・障がい者支援
9月補正 No.1 RAKU-RAKU はうす廃止及び
生駒駅前福祉機能の再配置(追加)P85-1
基本的施策8 防災・減災・消防
No. 1 5 消防団車両更新整備事業P130
●各年度の取組(R7~R8)の一部変更
No.17 消防本部・消防署車両更新整備事業P132
●各年度の取組(R7~R8)の一部変更
● 総事業費(R7)の一部変更

基本的施策1 市民自治活動・学び

R9年度末に目指す状態

自ら学び、地域活動や市民活動に取り組む市民が増えている

	R6	R7	R8	R9	R10
	No.1 複合型コミュニティ「また	5のえき」づくり(地域コミュニティ	′推進課)		
	No.2 市民公益活動の創出・発	展支援事業(市民活動推進センタ	—)		
(1)持続可能な身近な コミュニティづくり		No.3 市民活動推進センター設備改修工事 (市民活動推進センター)			
		9月補正No.1 新しい地域コミニ	1ニティ構築推進業務(地域コミュ	ニティ推進課)	
	No.4 学びと活躍推進事業(生)	重学習課)			
	No.5 高齢者教育推進事業(生)	涯学習課 <i>)</i>			
	No.6 市内生涯学習施設整備事	詳(スポーツ振興課)			
	№7 やまびこホール廃止関連 安全課、消防署)	事業(スポーツ振興課、防災			
(2)主体的な学びの場の 創出		No.8 生涯学習施設全体のあり	方・大規模改修等検討(スポーツ	辰興課)	
АJU	【終了】図書館システム サーバ等機器入 れ替え(図書館)				
	No.9 図書館リニューアル事業((図書館)			
	No.10 まちづくりの拠点として	「の図書館づくり(図書館)			

事業名	新しい地域コミュニティ構築推進	事業 事業 新規事業	担当課地域コミュニテ	· · · 推進課 施策体系	1 市民自治活動・学び
主な予算費目	款 2 項 1 目 8	事業実施方法 🗌 直接実施 🔽 委託 🗌	負担金・補助金 □ その他 村	艮拠法 令	
現状·実績	複合型コミュニティ事業を中心と が進んでおり、これまで地域の活	したまちづくりの取組により、多世代交流 動に参加してこなかった現役世代を地域	でである関係づくりに一定 さと結びつけるための新たな取組	の成果を上げているが、自治会 1が求められている。	の担い手不足、加入率の低下
課題とその原因	高齢化による担い手不足だけでな 活動等の地域活動の継続性に大	なく、ライフスタイルの多様化により現役‡ きく影響を及ぼすものである。	世代の参加率が低下している。自	自治会の組織力の低下は、防災	・防犯、高齢者や子どもの見守り
事業概要	新しい「人と人のつながり」を創出 の関わり方を整理し、デジタルを	出し、地域活動と結びつけることで、現役† 活用した自治会活動の効率化、活性化を	世代を巻き込んだ地域コミュニラ :推進する。	ティの活性化を目指すとともに、	自治会に求められる役割と行政
期待する効果	新しい人と人のつながりにより顔	の見える関係を構築することで、地域の	舌性化、地域力の向上を目指す		
各年度の取組 総事業費(千円)	夕 ② の 乾 ③	R7)新しい地域のつながりを構想・・・自治会以上の「ゆるやかなつながり」の構築を検討。「つながる方法」検討・・・デジタルツール等)活用により、新しいつながりを生む方法を検討。自治会活動の負担軽減とさらなる活性化を検討・・・自治会に求められる役割と行政の関係を整理	の取組 ②「つながる方法」の検討及びデ ジタルツール等の試行 ③自治会活動の負担軽減とさら なる活性化を検討・・・自治会に求	R9 ①新しい地域のつながりづくりへの取組②「つながる方法」の運用 ③自治会活動の負担軽減とさらなる活性化を検討・・・検討に基づく施策の実施	決定
特定財源 (国・県補助金等) 市債 その他 一般財源		21, 554	10, 017		
事業実施に当たっての 懸念事項 ・内閣府の「新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」を活用(補助率1/2)。					
・R8以降の取組については、R7に詳細を検討し、別途予算措置を行うことから現時点での予算は未定。 K P I I 名称 本事業により成立したコミュニティ数 1 現状値 単位 0 組					
I スマートシティ・DX		該当する経営的施策 皿 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	戦略的施策 2-(2)	行政改革大綱 (4)

事業名	市内生涯学習施設整備事業	事業 区分 継続事業	担当課 スポーツ振興講	施策体系	1 市民自治活動・学び		
主な予算費目	款 8 項 5 目 2	事業実施方法 🗾 直接実施 🗌 委託 🗌	負担金・補助金 □ その他 相	拠法令			
現状·実績	生涯学習施設7施設は、大半が建設から30年超で、多種多様な設備を持つが、経年劣化等により、故障等が著しく、随時対応にあたっている。						
課題とその原因	生涯学習施設には、空調機器や	ウ昇降機をはじめ、多種多様で数多くの設 値	^{備類が備わっているが、建設後−}	一定期間が経過しているため、随	時修繕対応にあたっている。		
事業概要	誰もが安心・安全に利用できる	施設にするため、老朽化が進んでいる市内	生涯学習施設を適切に維持管理	里し、適宜改修や修繕を進める。			
期待する効果	故障等の迅速な対応で、貸館・	貸室の停止を最小限に行うことで、利用者の	の継続した生涯学習活動を担保	し、安心・安全を確保することが	できる。		
	R6	R7	R8	R9	R10		
各年度の取組	▶ 北コミ空調工事(1期) ▶ 南コミ空調設計業務 ▶ 南コミ駐車場整備工事設計 業務・工事 ▶ コミセンLED改修(2階) ▶ 生駒セイセイビル非常用予 備発電装置制御部品更新工 事	 ▶ 北コミ空調工事(2期) ▶ コミセンLED改修(地下・3階) ▶ 図書会館LED改修(1・2階) ▶ 図書会館授乳室移設工事 【R6繰越】 ▶ 南コミ空調設計業務 【R7補正】 ▶ 南コミ空調工事(債務負担行為) 	 ▶ 南コミ空調工事(1・2期) 192,302千円 以下は事業費未定 ▶ 芸術会館美楽来空調設計業務 ▶ 芸術会館美楽来ガス消火設備更新(法改正分) ▶ コミセン音響舞台関係改修(1期) ▶ 各施設火災受信機改修 他 	 ▶ 南コミ空調工事(3期) 401,808千円 以下は事業費未定 ▶ 北コミ図書館空調設計業務 ▶ 芸術会館美楽来空調工事 ▶ コミセン音響舞台関係改修(2期) ▶ 芸術会館美楽来蓄電池設備更新 ▶ 南コミ音響舞台関係改修(1期) ▶ 芸術会館美楽来空調工事(2期) 他 	未定		
総事業費(千円)	99, 703	102, 641	192, 302	401,808	0		
特定財源 (国·県補助金等)	13, 739	3, 823					
市債	84, 800	89, 300					
その他 一般財源	1, 164	3, 048 6, 470	192, 302	401,808			
事業実施に当たっての懸念事項	事業実施に当たっての個別協設計画との敷合性を図りながら、占給は里等から優生順位を目極めて効素とく実施していく一方で、人件費や容材の真勝等で工事費が任々と見している。						
その他特記事項	R7補正の南コミ空調工事はR7	7~9の債務負担行為のため、R7年度中の	契約を行うことで、緊急防災・減	災事業債の活用が可能だが、金	額は未定。		
K P I 現状値	A A B <						
I スマートシティ・DX			IV 行政経営	戦略的施策 4-(3)	行政改革大綱 (3)		

基本的施策4 学校·教育

R9年度末に目指す状態

主体的に楽しく学ぶこどもたちが増えている



9月補正No.1

事業名	学びの多様化学校整備事業	事業 区分 新規事業	担当課 教育指導課·教 教育総務課	7育政策室 施策体系	4 学校·教育	
主な予算費目	款 8 項 1 目 2	事業実施方法 □ 直接実施 □ 委託 □	☑ 負担金・補助金 🔲 その他 📗 村	艮拠法 令		
現状·実績	不登校の児童生徒数は年々増 たり、どこにもつながっていない	加する中、校内サポートルームや教育支掠 ・児童生徒もいる。	受センター、フリースクールなどを 利	刊用する児童生徒は増えているな	が、学校との関係性が希薄だっ	
課題とその原因	因 不登校の児童生徒数は増加傾向にあり、その要因も多岐にわたるため、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな対応が求められる。また、学校とのつながりが希薄な不登 校児童生徒は、進学に必要な成績評価を適正に受けられない場合があり、それが進学先の選択肢を狭める要因となっている。					
事業概要	不登校生徒の多様な学びを保 念や具体的な教育内容を議論 な環境設定、教育相談体制の野	障する学びの多様化学校の設置に向けた し、先進地の視察を通して多角的な知見を を備を行う。	準備を進める。学校設置にあたり と広げ、質の高い教育環境を検討	、設置準備委員会の開催や教育 ・構築する。また、心理的に安心し	課程検討会を通じて、学校の理 して学校に通うことができるよう	
期待する効果	増加する不登校児童生徒に対し	_て、多様な学びの場を提供することがで 	きる。			
	R6	R7	R8	R9	R10	
各年度の取組		学びの多様化学校開校準備 〇ニーズ調査 〇設置場所選定 〇先進地視察 〇教育課程検討会 〇実施設計 16,645千円	学びの多様化学校開校準備 ○教育課程検討委員会 委員会講師謝礼等 600千円 ○先進地視察 700千円 ○教職員研修 300千円 ○環境整備 ○説明会 ○広報 500千円 ○工事 未定 ○工事管理 未定 ○備品購入費(什器等)未定	学びの多様化学校開校 ○心理相談員 4,000千円 ○教職員研修 300千円 ○保護者連絡会運営費 100千円 ○入学説明会 ○広報 500千円	学びの多様化学校開校 ○心理相談員 4,000千円 ○教職員研修 300千円 ○保護者連絡会運営費 100千円 ○入学説明会 ○広報 500千円	
総事業費(千円)	0	16, 645	2, 100	4, 900	4, 900	
特定財源 (国·県補助金等)			700	300	300	
市債 その他		16, 645				
一般財源		10, 043	1,400	4,600	4, 600	
事業実施に当たっての 懸念事項 その他特記事項 学びの多様化学校の設置促進事業:補助対象経費の1/3以内とする。準備支援については、500万円を上限とする。運営支援については、設置後1年目は400万円、 設置後2年目は300万円を上限とする。						
K P I 現状値	名称					
		 に該当する経営的施策			(6)	
I スマートシティ・DX	•		IV 行政経営	戦略的施策 1-(1)	行政改革大綱 (3) (4)	

基本的施策5 高齢者支援・障がい者支援

R9年度末に目指す状態

自分らしく暮らし続けるための支援体制が充実している

	R6	R7	R8	R9	R10
	No.1 障がい者・児相談支援専門	門員の人材確保補助金(障がい福	社課)		
	No.2 生活支援体制の整備と総	合事業の充実(地域包括ケア推議	進課)		
(1)持続可能な福祉・医	No.3 健康・生きがい就労トライ	アル事業(地域包括ケア推進課・	介護保険課)	_	
療サービス提供体制の 構築	No.4 介護に関する入門的研修	(介護保険課)			
	No.5 災害等に対応できる市内	医療体制の構築(地域医療課・健	康課・防災安全課)		
	No.6 看取り体制強化事業(地域	或医療課) 			
	No.7 デイサービスセンター及び	び介護老人保健施設整備事業(福	 祉政策課)		
	No.8 地域包括ケアシステムの	深化・推進(地域包括ケア推進課)			
	No.9 認知症施策の推進(地域	包括ケア推進課)			
(2)高齢者支援の充実	No.10 高齢者の保健事業と介	護予防の一体的な実施(国保医療	課)	_	
	No.11 ケアプランデータ連携シ	ステム導入支援事業(介護保険語	₹)		
	No.12 介護事業所事業所指定	等申請業務の電子化(介護保険語	₹)		
		9月補正No.1 RAKU-RAKUI	ようす廃止及び生駒駅前福祉機能	に 他の再配置(地域共生社会推進課 ・	・地域包括ケア推進課)

9月補正No.1

事業名	RAKU-RAKUはうす廃止及で 機能の再配置	び生駒駅前福祉 事業 区分 新規事業	担当課 地域共生社会 地域包括ケア打		5 高齢者支援・障がい者支援		
主な予算費目	款 3 項 1 目 4	事業実施方法 □ 直接実施 □ 委託 □	〕負担金・補助金 ☑ その他 相	艮拠法 令			
現状·実績	績 個別施設計画に基づき、R7年度でRAKU-RAKUはうすの機能を廃止し、廃止後の施設を介護予防・福祉複合拠点として活用する。						
課題とその原因	高齢者の交流を主な目的とした施設だが、現状は利用者が固定されている。幸楽施設の利活用に伴い社協事務所スペースが減少する。 一般介護予防教室については、駅前周辺の公共施設で実施しているため、一般の方の貸館利用が制限される。						
事業概要		を廃止し、幸楽で実施していた社協への委託 A」に加え、駅前周辺の公共施設で実施して					
期待する効果	介護予防を軸とした機能集約に	よる効率化・高機能化、介護保険特別会計	十の活用による財政効率化、近鉄 -	との公民連携促進			
	R6	R7	R8	R9	R10		
各年度の取組	▶RAKU-RAKUはうす電話 代 72千円 ▶RAKU-RAKUはうす指定 管理料 12,768千円 ▶RAKU-RAKUはうす賃借 料 4,123千円	 ▶廃止条例制定(年度末施行) ▶RAKU-RAKUはうす電話代 84千円 ▶RAKU-RAKUはうす指定管理料 12,800千円 ▶RAKU-RAKUはうす賃借料 4,123千円 ▶RAKU-RAKUはうす改修設計委託料 7,711千円 	 ▶再配置後、使用開始 ▶旧RAKU-RAKUはうす改修工事(事業費未定) ▶賃借料 4,123千円 ▶共益費 1,989 千円 ▶維持管理費 5,000千円 	▶賃借料 4,123千円 ▶共益費 1,989 千円 ▶維持管理費 5,000千円	▶賃借料 4,123千円 ▶共益費 1,989 千円 ▶維持管理費 5,000千円		
総事業費(千円)	16, 963	24, 718	11, 112	11, 112	11, 112		
特定財源 (国·県補助金等) 市債							
その他	1/ 0/2	24 710	11 110	11 110	11 110		
一般財源事業実施に当たっての	16, 963	24, 718	11, 112	11, 112	11, 112		
懸念事項 その他特記事項							
		T	1	1	1		
K P I 現状値							
	μ <u>+</u>	に表出する奴労の佐笠					
I スマートシティ・DX		Fに該当する経営的施策 II 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	戦略的施策 2-(1)	行政改革大綱 (3) (4)		

事業名	消防団車両更新整備事業	事業 区分 継続事業	担当課 総務課(消防) 警防課	施策体系	8 防災・減災・消防		
主な予算費目	款 7 項 1 目 3	事業実施方法 🔽 直接実施 🗌 委託 🗌	負担金・補助金 日その他 根	拠法令			
現状·実績	消防団車両更新整備計画に基づき更新整備を実施している。令和3年度から6年度までで毎年度1台ずつ計4台を更新した。						
課題とその原因	社会情勢の変化に伴い、必要となる費用の増大が懸念される。						
事業概要	・消防車両の更新は、財政状況実施していく。また、更新に係る	計画を策定し、計画に基づき更新整備を実 、耐用年数及び他都市の更新状況等を参す 費用の平準化を図るため、各年度1台の更 には、車両更新に必要な旅費・役務費・備!	きに計画し、緊急時や消防活動ほ 新計画とする。	等に故障等により市民に不利益を	をもたらさないよう維持管理を		
期待する効果	老朽化した車両・資機材の更新	に伴い、各機能を充実(強化)させ、消防力	の強化を図ることにより市民の多	安全・安心に繋げることができる。	•		
	R6	R7	R8	R9	R10		
各年度の取組		【R7補正(繰越)】 ◇小型動力消防ポンプ付積載車(機動第 3分団) 総事業費13,964千円繰越	◇消防ポンプ自動車 (機動第4分団) 【R7補正(繰越分)】 ◇小型動力消防ポンプ付積載車(機動第3分団)	◇消防ポンプ自動車 (機動第4分団)	◇小型動力消防ポンプ付積載車(機動第1分団)		
総事業費(千円)	0	13, 964	26, 176	26, 176	13,860		
特定財源 (国·県補助金等)							
市債		13, 800					
その他 一般財源		164	13, 088 13, 088	13, 088 13, 088	6, 930 6, 930		
事業実施に当たっての懸念事項		104	13,000	13,000	0,730		
その他特記事項	令和7年度の車両は「緊急防災 令和8年度以降の車両は「施設	・減災事業債」を活用(充当率:100%・交換整備事業債」を活用(対象経費の支出額(1	付税算入率:70%) /2)×充当率:100%・交付税算	[入率:70%]			
K P I 現状値	2称 3 3 3 3 4 5 6 7 8 9 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 3 4 5 6 7 8 8 9 9 1 1 1 1 2 2 2 3 4 4 5 6 7 8 8 9 9 1 1 1 1 2 2 2 3 4 4 5 6 7 8 8 8 8						
		 に該当する経営的施策					
I スマートシティ・DX		□ 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	戦略的施策	行政改革大綱 (1)		

事業名	消防本部·消防署車両更新整備	事業 区分	継続事業	担当課	警防課		施策体系	8 防災·減災·消	防
主な予算費目	款 7 項 1 目 3	事業実施方法 🗾 直接	実施 🗌 委託 🗌	負担金·補助金	□その他 相	剥逃法 令			
現状·実績	現状・実績消防本部・消防署車両更新整備計画に基づき更新整備を実施している。								
課題とその原因	社会情勢の変化により、必要となる費用の増大等が懸念される。								
事業概要	車両の使用年数等により更新 消防車両の更新は、財政状況 実施していく。(各年度の取組に	、耐用年数及び他都市の)更新状況等を参	考に計画し、緊急	急時や消防活動ほ 購入費・公課費	時に故障等に。 を含む。)	より市民に不利益を	をもたらさないよう	維持管理を
期待する効果	老朽化した車両・資機材の更調	新に伴い、各機能を充実	(強化)させ、消防	力の強化を図る	ことにより市民の)安全・安心に	繋げることができる	5.	
	R6	R7			₹8		R9	R1C	
各年度の取組	◇事務連絡車(本部) 2,490千円	◇消防ポンプ自動車(北 60,466千円(緊防債 【R7補正(繰越)】 ◇火災原因調査車(本乳 事業費10,404千円繰起	롤)	◇指令車(本署 6,710千円 ◇積載車(北分 6,710千円 ◇事務連絡車 2,000千円 【R7補正(繰越 ◇火災原因調	·署) (本部) (分)】	39,449千円 ◇はしご付消	前 (((((((((((((((((((◇高規格救急自動署)39,449千円 ◇広報車(本署) 3,501千円	
総事業費(千円)	2, 490		70,870		15,420		324, 599		42,950
特定財源 (国·県補助金等)							95, 584		15,082
市債			60, 100						
その他 一般財源	2,490		4, 909 5, 861		15, 420		229, 015		27, 868
事業実施に当たっての 懸念事項	2,470		J, 00 I	<u> </u>	13,420	1	223,013	l	21,000
その他特記事項	令和7年度の消防ポンプ自動車 令和9年度の高規格救急自動	は、「緊急防災・減災事業 力車、はしご付消防ポンプ	業債」を活用 (充 自動車及び令和)	当率:100%·交 0年度の高規格	付税算入率:70 救急自動車は、)%) 「緊急消防援!	力隊設備整備費補	助金」を活用	
K P 現状値 I 1	名称 更新計画数	13113137	2	1 /2 / 17///11	3	1,1121131733/20	4	,	2
		 に該当する経営的施策							
I スマートシティ・DX	1	□ 広報広聴・シティプ	ロモーション	IV 行政経	·····································	戦略的施策		行政改革大綱	(1)

戦略的施策1 子育て世代が住みやすい環境づくり

(1)こどもが生まれ、育てやすい環境づくり

施策	No.	事業名
施策3	No.2	保育DX推進事業
	No.4	待機児童の解消
	No.5	老朽化施設の更新
	No.7	幼稚園コミュニティ・スクールの充実
	No.8	壱分幼稚園のこども園化
	No.11	学童保育の充実
	No.14	地域スポーツ推進事業
	No.15	母子保健事業の充実
	No.16	発達に不安のあるこどもとその家族への支援
	No.17	産前産後家事支援サービス費用助成
	9月補正No.1	学びの多様化学校整備事業
	No.18	ファミリー・サポート利用料助成事業と人員体制の強化
	No.19	こども医療費等の現物給付対象年齢を18歳まで拡大
	No.20	病児保育の充実
	No.21	保育料の段階的な無償化

戦略的施策2 地域共生社会の実現に向けた環境づくり

(1)市民や地域による支え合いの環境づくり

施策	No.	事業名
施策1	No.2	市民公益活動の創出・発展支援事業
施策3	No.23	子ども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営
施策5	No.2	生活支援体制の整備と総合事業の充実
	No.3	健康・生きがい就労トライアル事業
	9月補正No.1	RAKU-RAKUはうす廃止及び生駒駅前福祉機能の再配置
	No.13	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実(地域活動支援センター事 業の充実)
	No.14	親亡き後を見据えた支援(グループホーム整備支援、地域生活支援拠点の充実)
施策6	No.1	重層的支援体制整備事業(かさねるいこま)
	No.2	ひきこもり支援事業
	No.3	高齢者を支える地域の体制づくり
施策11	No.5	いこまSDGsアクションネットワークの活性化
施策Ⅱ	No.2	公民連携の推進

戦略的施策2 地域共生社会の実現に向けた環境づくり

(2)市民主体の住みやすい地域づくり

施策	No.	事業名
施策1	No.1	複合型コミュニティ「まちのえき」づくり
	No.2	市民公益活動の創出・発展支援事業
	9月補正No.1	新しい地域コミュニティ構築推進事業
施策3	No.14	地域スポーツ推進事業
施策5	No.8	地域包括ケアシステムの深化・推進
	No.9	認知症施策の推進
施策6	No.3	高齢者を支える地域の体制づくり
施策9(2)	No.8	農福連携等の促進
施策11	No.1	地域脱炭素移行·再工ネ推進事業
	No.5	いこまSDGsアクションネットワークの活性化
	No.7	ごみの5Rと環境負荷の少ないまちづくり
施策Ⅱ	No.2	公民連携の推進